

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 6 月28日

【会社名】 日本ピストンリング株式会社

【英訳名】 Nippon Piston Ring Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 輝 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

【電話番号】 048(856)5011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 安 田 忠 生

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号

【電話番号】 048(856)5011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 安 田 忠 生

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2021年6月24日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2021年6月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金20円

第2号議案 定款一部変更の件

監査等委員会設置会社へ移行することに伴う所要の変更を行う。

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)として、高橋輝夫、坂本裕司、藤田雅章、楊 忠亮、奈良暢泰および中沢ひろみを選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、越場裕人、木村博紀および日野義英を選任する。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として、高井 治を選任する。

第6号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額決定の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額280百万円以内(役員賞与含む。)、そのうち社外取締役については年額30百万円以内とする。

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

監査等委員である取締役の報酬額を年額53百万円以内とする。

第8号議案 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式付与のための報酬決定の件

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬を年額70百万円以内とする。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)	
第1号議案	57,277	316	0	(注) 1	可決	99.34%
第2号議案	57,271	325	1	(注) 2	可決	99.33%
第3号議案						
高橋 輝夫	52,006	5,591	0	(注) 3	可決	90.19%
坂本 裕司	52,586	5,011	0		可決	91.20%
藤田 雅章	52,749	4,848	0		可決	91.48%
楊 忠亮	52,722	4,875	0		可決	91.44%
奈良 暢泰	56,873	724	0		可決	98.64%
中沢 ひろみ	56,374	1,223	0		可決	97.77%
第4号議案						
越場 裕人	56,464	1,133	0	(注) 3	可決	97.93%
木村 博紀	49,875	7,722	0		可決	86.50%
日野 義英	56,981	616	0		可決	98.82%
第5号議案						
高井 治	57,246	350	1	(注) 3	可決	99.28%
第6号議案	54,505	3,092	0	(注) 1	可決	94.53%
第7号議案	57,003	594	0	(注) 1	可決	98.86%
第8号議案	56,727	870	0	(注) 1	可決	98.38%

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。